

## 『ハンギョレ』の報道姿勢の一考察

—— 2008年韓国・ろうそく集会報道から見る現状と課題 ——

森 類臣

(立命館大学コリア研究センター専任研究員・同志社大学嘱託講師)

## 1. はじめに—本研究の目的と意義—

本稿は、韓国言論界で、いわゆる「進歩・革新」陣営に属する『ハンギョレ新聞』（以下『ハンギョレ』）という。1996年10月に題号を『ハンギョレ新聞』から『ハンギョレ』へ変更し現在に至る）が、2008年のろうそく集会をどのようなスタンスで報道したかを、韓国メディア全体の動きの中に位置づけつつ、その一端を明らかにすることを目的とする。

1988年5月15日に韓国で『ハンギョレ』という新しい新聞が創刊された。「ハンギョレ (한겨레)」という言葉は「ひとつの民族 (同胞)」「大きな民族」という意味である。「権力と資本からの独立」を掲げ、「報道・言論・表現の自由」を勝ち取ることを創刊精神とし、南北朝鮮の和解と統合を目指した。

『ハンギョレ』創刊の背景は、韓国現代史のダイナミズムを抜きには考えられない。市民が軍事独裁政権の終焉と民主化を熱望し、民主化の基礎となる「言論の自由」を渴望し、既存大手企業メディアに失望・反感を持ち、自分たちの声を代弁してくれる新しい新聞の登場を期待した結果生まれた新聞が『ハンギョレ』である。

『ハンギョレ』は創刊号1面からこれまでの新聞では考えられないインパクトの強い写真を使った。南北および海外にまたがる朝鮮民族発祥の「檀君神話」の地である「白頭山」頂上の全景写真である<sup>2)</sup>。1987年6月29日の「民主化宣言」後、軍事独裁政権は終わりを告げたとはいえ、反共を国是とする軍事独裁政権時代の残滓は社会に残り、国家保安法の脅威が現在より大きかった時代に、朝鮮民主主義人民共和国を連想させる「白頭山」を1面トップに載せたことは、この新聞の革新性を端的に表していた。

また、『ハンギョレ』は、ジャーナリズム史上類の見ない「国民株」という制度によって設立された新聞社である。「国民株」とは、市民が募金に近い形で、『ハンギョレ』創刊・維持のための株式を買うという制度であり、『ハンギョレ』はこの国民株によって得られた資金を基礎に創刊された。国民株制を採用したということは、特定の社主がいなくてということであり、他の新聞社では日常茶飯事であった社主の強力な主導・圧力から自由であるということを意味する<sup>3)</sup>。

『ハンギョレ』は韓国市民の力で創刊された新聞であるが、同時に朴正熙政権・<sup>パク・チョンヒ</sup>全斗煥<sup>チョン・ドゥファン</sup>政権時代に主要新聞社（主に『朝鮮日報』『東亜日報』）から解雇された記者たちが中心となってつくった新聞でもある。報道の現場で、政権および所属新聞社から弾圧を受けて辞めざるを得なかった記者たちは、「言論の自由」を実践できる新聞社をつくろうと決意し、実行に移した。

このような過程で1988年に誕生した『ハンギョレ』は、現在では『朝鮮日報』『東亜日報』『中央日報』

に次いで韓国国内で4番目の発行規模を誇っており、いわゆる「進歩」陣営の代表的報道・言論機関であると韓国の市民からは認識されている。ただ、一方で悩みも尽きない。1988年当時としては、組織・理念・論調とも革新的だった『ハンギョレ』は、<sup>キム・デシユン</sup>金大中政権・<sup>ノ・ムヒョン</sup>盧武鉉政権と二代続いて、『ハンギョレ』の主張と近い政権になった韓国社会で、ジャーナリズムとしての真価が問われた。また、2002年に登場した独立系インターネット新聞『オーマイニュース』、インターネット高級紙を目指す『プレシアン』、新聞界では近年急激に進歩的傾向を強めてきた<sup>キョンヒョク</sup>『京郷新聞』、放送では韓国公共放送（以下、KBS）、文化放送（MBC）など、進歩的論調傾向の強いメディアが続々と登場するようになった近年では、『ハンギョレ』の存在意義が相対的に弱まってきたのではないかという指摘も強くある。

1987年の6月抗争の結果物として生まれた『ハンギョレ』が目指す民主主義社会とはどのようなものなのか、それは具体的にどのような韓国社会を志向するものであるのかを探ることは、意義のあることであろう。本稿では、2008年ろうそく集会<sup>4)</sup>における『ハンギョレ』の報道姿勢を分析することで、『ハンギョレ』の志向性の一端を明らかにしていきたい。

## 2. 分析の理論的背景—ジャーナリズム理論の提示

本研究は、ろうそく集会報道における『ハンギョレ』のスタンスを、ジャーナリズム理論を援用して分析し、韓国メディア全体の動きの中に位置づけることによって、明確にしようとするものである。

ジャーナリズムには一定の役割があり、民主主義社会の発展・維持の大きな部分を担っていることは広く周知されている事実である。以下に、ジャーナリズム理論を提示してみたい。

ジャーナリズム理論を内包するメディア・スタディーズ (Media Studies) とは、その複数形が示す通り、複合性に特徴づけられている。その研究史は、大きく2つに分類される。

一つは、1940年代に主に米国を中心に発展した「マス・コミュニケーション研究」である。例えば、プリンストン大学教授（社会心理学）であったハドリー・キャントリルは、『火星からの侵入』という著作を著し、アメリカのラジオ局CBSが放送したオーソン・ウェルズのSFドラマである『宇宙戦争』が、人々にパニックを引き起こしたという事例を社会心理学的に分析した。また、1948年には、コロンビア大学教授（社会心理学）であったポール・F・ラザーズフェルトが『ピープルズ・チョイス』という本を刊行し、投票と政治行動におけるメディアの影響力を分析した。ラザーズフェルトは「コミュニケーションの2段階の流れ」仮説を示し、メディアは直接的に選挙民に影響を与えるのではなく、むしろ中間に存在するオピニオン・リーダーの役割が大きいと主張した。

このように、メディアが、“受け手”である人々に与える“効果”を、社会調査・統計処理・社会心理学に基づいて測定しようとする研究を「メディア効果論」という。「メディア効果論」的視角からは、その後「利用と満足」研究（メディアの利用と心理的充足感の関係を研究。ベレルソンなど）や「議題設定機能」仮説（公衆の認知における話題・争点・重要度・顕出性にメディアが影響を及ぼすという理論。マコームズとショー）などが派生し、「マス・コミュニケーション研究」の大きな枠組みの一つを占めることとなる。

メディア・スタディーズのもう一つの大きな流れは、メディアの「送り手」に焦点をおいた「ジャー

ナリズム研究」である。「ジャーナリズム研究」とは、新聞が、政治決定や世論形成に大きな影響力を持つと認識され始めた1920年代に勃興した研究領域であり、新聞社やジャーナリストの社会的活動（取材・報道活動など）を社会科学の対象として分析する研究である。その目的は、ジャーナリズムの社会的機能を明らかにすることと構造の解明にある。例えば、ジャーナリズム研究の古典であるウォルター・リップマンの『世論』（1922年）が挙げられる。また、日本においても藤原勘治が『新聞紙と社会文化の建設』を、棟尾松治が『新聞学概論』を1920年代～30年代にかけて刊行した。

ジャーナリズム研究も、その中身は多岐にわたるが、大きな位置を占めているのが、規範研究である。すなわち、ジャーナリズムのあるべき姿やその原理・原則を、歴史的アプローチ・社会学的アプローチ・法学的アプローチなど様々な方法によって明らかにし、ジャーナリズムの規範性を研究する分野である。

本研究では、この規範研究的視角から整理された原理・原則を提示した。ジャーナリズムは本来どのような役割を担っているか、そのためにどうあるべきかの議論は、膨大な研究の蓄積がある。古代アテネの直接民主制における言論の役割にその源流を求めることもできるが、大部分の研究は、近代民主主義の発展に伴って確立されてきたジャーナリズムの流れを踏まえて、原理・原則を提示することが多い。本稿では、近年の研究の成果で、「ジャーナリズムの原則」を分かりやすく論じているビル・コバッチとトム・ローゼンスティールが著した『*The Elements of Journalism*（ジャーナリズムの要素・原則）』に依拠したい<sup>5)</sup>。コバッチとローゼンスティールによると、次のように集約される。

- (1) ジャーナリズムの第一の責務は真実である。
- (2) ジャーナリズムは第一に市民に忠実であるべきである。
- (3) ジャーナリズムの真髄は検証の規律である。
- (4) ジャーナリズムに従事する者はその対象からの独立を維持しなければならない。
- (5) ジャーナリズムは独立した権力監視役として機能すべきである。
- (6) ジャーナリズムは大衆の批判および譲歩を討論する公開の場を提供しなければならない。
- (7) ジャーナリズムは重大なことをおもしろく関連性のあるものとするよう努力しなければならない。
- (8) ジャーナリズムはニュースの包括性および均衡を保たなくてはならない。
- (9) ジャーナリズムに従事する者は自らの良心を実践することを許されるべきである。

この原則は、コバッチらが膨大な先行研究を踏まえた上に、数多くのジャーナリスト・研究者に調査して示した結果物である。ほとんどのジャーナリストおよびジャーナリズム研究者が合意できる原則であり、例えば浅野健一が主著『マスコミ報道の犯罪』などの中で、ジャーナリズムは真実を追究し、市民に奉仕して「独立した権力の監視役（watch dog）」として機能すべきであると強調していることと共通している。また、「客観報道」の概念についても、その概念が乱れていることを指摘し、整理を試みている。ジャーナリズムにおける客観性は、韓国報道界でも大きな問題であり、例えば、「韓国言論界の父」とされる<sup>ソン・ゴノ</sup>宋建鎬も、「客観と主観の差異」（『宋建鎬全集9』（ハンギル社、2008）に収録）という論題で展開している。

### 3. ろうそく集会報道におけるメディアの構造

#### 3-1. 既存メディアの対立構造

2008年に米国産牛肉輸入問題に端を発した韓国のろうそく集会は、メディアによって大きく異なって報道された。『朝鮮日報』『中央日報』『東亜日報』の三大紙(以下、「朝中東」とする)と『ハンギョレ』『京郷新聞』・文化放送(MBC)・インターネット新聞等では、180度違う結果となった。集会参加者たちは「朝中東」の報道に大反発し、新たなデモへと発展。市民は市民記者団を組織し、インターネットを駆使してプロフェッショナルの報道陣に負けない実況中継をした。

現在、韓国のメディアは新聞界・放送界が中心ではあるものの、インターネット・メディアの力も強い。それぞれのメディアの視点が強く確立されているのが特徴である。報道姿勢別に俯瞰してみると、大まかな枠組をつかむことができ、その枠組みはろうそく集会以前と以後では大きな違いはなかった。

まず「朝中東」である。「朝中東」とは、韓国における発行部数が多い大手3紙である『朝鮮日報』『中央日報』『東亜日報』を総称した言い方だ。この3紙は、韓国の保守層を代表する新聞であり、重要な政治・経済問題や社会問題において論調が似る。『朝鮮日報』『東亜日報』はともに日帝支配下の1920年に創刊。『中央日報』は1965年に三星財閥系の日刊紙として創刊された。三紙とも金大中政権・盧武鉉政権時は、両政権に徹底的に批判的であり、その姿勢はジャーナリズムの原則である「権力監視」を行っているというよりも、「反金大中・反盧武鉉」「反革新勢力」「親ハンナラ党」であると言ったほうが妥当であった。『京郷新聞』は1946年創刊で、当時は反共の性格を持っていたが、李承晩政権の時には野党的性格を示したこともある。基本的に保守路線を進んでいたが、1998年に社員株主制へと移行した後は、進歩陣営の論調をとるようになった。

メディア同士の俯瞰図として、大きな構図では「朝中東」対『ハンギョレ』・『京郷新聞』・KBS・MBC・インターネット新聞」となっていると見てよいだろう。一見、「朝中東」が不利なように見えるが、実際は「朝中東」が新聞市場の6~7割を占めており、影響力が根強い。

例えば発行部数で見ると、韓国新聞協会が公開している「朝中東」の発行部数(2003年度調査、各新聞社の自主申告により韓国新聞協会が作成)は、『朝鮮日報』が2,358,180部、『中央日報』が2,084,959部、『東亜日報』が2,072,916部である。一方、日刊新聞全体の発行部数は、韓国新聞協会の独自調査によると8,386,200部である。これらの数値は、年度も計測方法も違うので単純に比較できないが、これら資料を参考にして総合的に考えると、「朝中東」が日刊新聞全体の発行部数の6~7割程度を占めているのではないかと推測するのが妥当である。第4位の『ハンギョレ』が公称40万部、実質は30万部強と見られているから、1~3位を占める「朝中東」と4位以下の差は歴然である。このような状況を、独立系インターネット新聞『オーマイニュース』の呉連鎬代表は「韓国の言論状況は、『保守』対『進歩』の割合が8対2というアンバランスな状況」だと表現した<sup>6)</sup>。

#### 3-2. 影響力を伸ばすインターネット・メディア

2008年のろうそく集会の現場中継で目立っていたインターネット・メディアの中には、独立系インターネット新聞『オーマイニュース』、「進歩」陣営の旗手として2000年に登場した『民衆の声』<http://>

comp.vop.co.kr、インターネット映像配信サービスを行う『アフリカ』、進歩新党の機関メディア『カラーTV』などがあった。また、市民たちが自発的に組織した「市民記者団」<sup>7)</sup>は、最前線で継続して取材・報道活動をし、個人ブログを中心に記事・写真・動画をインターネット上に拡散し続けた。中でも、マイクと小型カメラ付きノートパソコンと無線LANを武器に、インターネット上での実況中継を可能にしていた“記者”たちは、現場で注目される存在だった。これら一連の動きは「市民参加型ジャーナリズム」と総称できる。「従来、情報の受け手であった公衆が、市民的権利としてメディアに参加する<sup>8)</sup>」ことを含む「パブリック・アクセス (Public Access)」概念を使って理解することもできるが、インターネットを中心とした技術革新が、プロフェッショナルではないアマチュアの報道への参加を可能にしたという点で、「パブリック・アクセス」より一歩進んだ理解が求められるであろう。「市民参加型ジャーナリズム」は、2002年2月の『オーマイニュース』創刊期の「市民記者」制度から見られた潮流であったが、「ろうそく集会」時には、既存メディアの枠内における「市民記者」にはおさまらず、自らが運営するメディアで自ら取材・報道するという現象が見られたという意味で、「市民参加型ジャーナリズム」がより進捗したといえる。

このように、ろうそく集会ではインターネット・メディアの活躍が目覚しかった。加えて直接的な取材・報道活動とは少し趣が変わるが、どうしても外すことのできない存在、それがポータルサイト『ダウム (Daum)』<sup>9)</sup>内に設置された「アゴラ」という情報共有と討論をするサイトである。

韓国で有名なポータルサイトといえば『ネイバー (naver)』<sup>10)</sup>と『ダウム』がある。両者を比較すると、元々は『ダウム』がリードしていたが、『ネイバー』は「知識 in」という知識提供サービスで脚光を浴びてページビュー数を伸ばし、現在は1位が『ネイバー』、2位が『ダウム』という状況になった。

この『ダウム』が2004年12月にサービスを開始したのが討論サイト「アゴラ」である。「アゴラ」とはギリシア語で「広場」を指す。古代ギリシアで行われていた直接民主制を可能にする討論の場という意味が込められているのであろうか、『ダウム』の討論サイト『アゴラ』はこのギリシア語から名前をとっている。08年7月末には、アゴラの概要をまとめた本『大韓民国常識辞典 アゴラ』<sup>11)</sup>が、「アゴラ」ユーザーたちの執筆・編集によって出版された。

「アゴラ」の仕組みについて簡単に説明する。「アゴラ」に入ると「討論」「話」「写真ボード」「請願」「100分討論・追跡60分」という区分があり、その区分の中でさらに細分化されている。「アゴラ」上にアップデートされた意見・記事をユーザーが評価するシステムがあり、ユーザーたちによって賛成・反対が多く上がり、議論を巻き起こしそうな意見・記事は「ベスト」という項目に分類され、ページの一番上に上がる。アゴラユーザーは別名「キーボード・ウォリアー (keyboard warrior)」と呼ばれる。

そうろうく集会関連で、実際にどのくらいの件数があるのでしょうか。検索してみると、「ろうそく」での検索では69685件、「ろうそく集会」では23344件検索される<sup>12)</sup>。それぞれの意見・記事にコメントを書く人がいる一方、単に賛成あるいは反対の表明をする人もおり、「アゴラ」への参加者数を概算ではなく正確に計測することは難しいと思われる。また、人々が「アゴラ」というサイバー空間に集まって議論し、ある問題について解決する方向で意見を練り、実際に行動にまで移した例が過去に多数あった。組織的にではなく、自発的に行ったということが重要なポイントである。「アゴラ」のこのような性格はろうそく集会のときに最大限に発揮された。人々は「アゴラ」に集まり、そうろうく集会の方向性につい

て議論をし、行動した。例えば、そうろく集会は青瓦台（大統領官邸）まで乗り込むべきか、それともデモンストレーションだけで十分なのかという議論が熱心に交わされた。「アゴラ」のヘビーユーザーたちは、「아고라 (アゴラ)」と書かれた手製の旗を作って現場に出た。「アゴラ」の旗を掲げる人たちは多かったが、旗の大きさもデザインも旗ごとに差異が大きかったことが、人々が組織的に運動をしてはいないことを物語っていた。

報道に対する運動も、「アゴラ」ユーザーたちは積極的だった。「朝中東」のそうろく集会報道に怒ったユーザーたちは、「朝中東」に対する反対運動を展開した。「キーボード・ウォーリアーたちは朝中東の弱点を分析した。紙新聞の主要財源は購読料ではなく広告にあった。広告主が広告を載せることができないように源泉封鎖したら、どんなに朝中東が巨大でも崩れるのであった。その上、アンチ朝鮮日報運動を行っていたジン・ジュングォンが言った‘奴だけはぶん殴らなければならない（筆者訳注：‘一人だけに絞って攻撃しよう’という意味。この場合は『朝鮮日報』に攻撃対象を絞るということ）’という原則の下、ネティズンたちは朝鮮日報に載せる広告会社に攻撃を始めた。抗議電話、抗議文などを爆弾のように注ぎ、広告主たちが広告を撤回するようにしようということだった。いわゆる‘宿題’と呼ばれるこの広告主ボイコット戦略は、（それまで）数年間続いたアンチ朝鮮日報運動よりよほど大きい影響力を発揮した<sup>13)</sup>」。

ポータルサイト『ダウム』はどのような考えのもと、「アゴラ」を運営しているのだろうか。書面調査で回答を得た<sup>14)</sup>（以下の[ ]部分）。

―「アゴラ」がそうろく集会について影響力を持ち始めたのはいつ頃からか。

2008年5月から「アゴラ」にろうそく集会・デモ関連の文が上がり始めた。

―「アゴラ」はどんな人物が主に書きこむのか。性別や年齢など。

企業秘密なので答えられない。

―討論サイトは他にもあると思うが、「アゴラ」が今回短時間でページビューが増えた理由は何だと思いか。他サイトとの相違点を教えてほしい。

「アゴラ」は、オンライン上でネティズンたちが政治・社会問題はもちろん小さい関心事まで簡単に議論できる空間を提供するため開設された。特に「アゴラ請願コーナー」は社会に一言言いたいことや一緒に変えていきたい点、改善されることを願う事項など、小さなことではあるが重要だと思われる多くの問題について意見を提示して共感を得る文章が掲載されて話題になった。実際に「アゴラ」の請願にネティズンたちが掲載した<sup>インソドン</sup>「仁寺洞のサンジ通を無料化しよう」「軍人を出入り禁止にしている企業 謝ってください」などの文章が現実に反映されながら「アゴラ」の波及効果を見つけた。

このように「アゴラ」がオンラインの世論の広場としての役割を遂行しながら、多様な世論が行き来する開かれた環境を提供することが、ネティズンたちの肯定的な反応を引いたのではないだろうか。

―ろうそく集会やデモの現場において、「アゴラ」の旗を持った人たちを多く見かけた。それは「アゴラ」に集まった人々が自発的に行ったことか。

そうだ。

―これから「アゴラ」の運営はどのようにするつもりか。方向性を教えてほしい。

「アゴラ」はこれからも集団の持つ知性と感性の力を発揮して、世の中を温かく健康に変える役割を努める予定だ。]

「アゴラ」が引き起こした現象を分析するときの有用な視点として、ユルゲン・ハーバーマースが整理・提示した概念である「公共圏 (public sphere, 공론장)」があろう。「公共圏」は「アゴラ」という空間が、平等な人々が意見を強制されない空間において、理性的で合理的な思考を通して討論を行う空間として作用したか否かという議論である。例えば、<sup>トングク</sup>東国大学文科学部哲学科のホン・ユンギ教授は、「『アゴラ』は公共圏の役割を担った」と評価した<sup>15)</sup>。一方、韓国言論財団で客員研究員を務める<sup>キムソンヘ</sup>金成海博士は「公共圏は論理が通じる世界だが、『アゴラ』はそうとは言い切れない。公共圏では、嘘と真実が競って最後には真実が抜き出る (self-rising) という側面があるが、『アゴラ』はそうではない。また、公共圏では管理者が必要だ。ルールを守らなければならない。しかし『アゴラ』には意見の偏りがある上に、少数者の意見は重要視されない。『沈黙の螺旋』<sup>16)</sup>を作るのだ」と述べた<sup>17)</sup>。また、<sup>ヨンセ</sup>延世大学言論弘報大学院の<sup>ユンヨンチョル</sup>尹榮喆教授は「『アゴラ』では、人々は閲覧数が多いものや推薦されているものに注目する。相当過激で、極端な罵倒や政府に批判的な文であるし、事実確認をする方法はない。このような一部の文が『アゴラ』の全体的な流れを決めている。例えば誰かが『現場に出てデモンストレーションをしなければならぬ』という意見を述べると、影響を受けた人が『その通りだ』と応じ、エスカレートしていく。『アゴラ』は、米国産牛肉反対から議論が始まったが、やがて<sup>イ・ミョンバク</sup>反李明博政権の人々が多く集まるようになった。『アゴラ』ではあまり合理的な論議はされていない」と述べた<sup>18)</sup>。

このように、『アゴラ』が公共圏たりえたかどうかの議論は、インターネット上での直接民主主義は可能か否かというメディア研究上の議論とあいまって、しばらくはホット・イシュー (hot issue) となり続けるであろう。

#### 4. ろうそく集会報道における『ハンギョレ』の論調

以上のような韓国メディアの全体状況を把握した上で、『ハンギョレ』が2008年ろうそく集会をどのように報道してきたのかを検証する。検証が比較的容易な印刷媒体である新聞に絞って、『ハンギョレ』との論調を比較・検討することで、『ハンギョレ』の報道姿勢を浮き彫りにしたい。

具体的には、2008年6月10日および8月15日のろうそく集会を各社がどのように取り上げているかを分析する。6月10日は、「6・10抗争」の21周年にあたり、集会参加者が約40万<sup>19)</sup>になった日である。直後の6月13日は、2002年に米軍の装甲車によって中学生二人が轢殺された<sup>ヒョスン ミョン</sup>「孝順・美善さん事件」の6周年であり、6月15日は「6・15南北共同宣言」の8周年に当たっており、デモが最高潮になった。

また、8月15日は、大日本帝国が15年戦争に敗北し、朝鮮半島が日本帝国主義の植民地支配から解放された「光復節」であるとともに、李明博政権が主張した「建国節」にも当たるため、社会的イシューが複合的になり、集会が大規模になった。つまり、この2日間がろうそく集会が最も拡大した日の一つであり、集会を象徴的に表していると思われるので、この2日間を各社がどのように報道・論評したか

を分析することで『ハンギョレ』のスタンスを一定程度把握できると考える。分析対象とする記事は、各社の姿勢が端的に現れる社説を中心にした。

まず、6月10日のろうそく集会を各社がどのように報じたかを見てみることにする。

『朝鮮日報』は6月11日付「抗議の表示は十分にした…今や政府を守ろう」という社説で「ろうそくデモに参加した国民たちも考え、待って、守らなければならない時がきた・・・ろうそくデモも40日前は家族でピクニックに出る祭りであったが、(いまや)そのような集会ではない。(中略)イラク派兵反対・<sup>ピョンテク</sup>平澤米軍基地反対・FTA反対デモで見た‘その時のその顔’たちが、ろうそく集会のところどころであちこちに転々としていた。興奮した人波が、戦闘警察たちと衝突してからは、何が起るかわからない殺伐とした雰囲気だった」と書いた。これは、『朝鮮日報』がそれまで展開していた「ろうそく集会黒幕存在説」とでもいうべき論の延長線上だ。この「黒幕説」は、例えば5月26日付社説「集会が過激勢力の活動の場とならぬように」では、「これまで米産牛肉の輸入反対とは関係のなかった集団が大挙して流入することで、集会が不法な方向にねじ曲げられていると見なければならぬ・・・警察は『自転車に乗った先発隊がデモのコースをあらかじめリードしている』と語った。指揮部と連絡網があり、デモを組織的に引っ張っている、というわけだ。インターネットでは、警察が昨年3月に反自由貿易協定(FTA)のデモ隊に対し放水を行った場面が、今回のデモを鎮圧する場面にすり変えられて流布している。誰かが意図的にデモ隊の感情を爆発させようとしているわけだ。2002年、米軍の装甲車に轢かれて死亡した女子中学生申孝順さんと沈美善さんを追悼するとして開かれたキャンドル集会も、反米感情を煽り立て、大統領選挙で利益を得ようとする政治的意図が背景にあった。今回の米産牛肉輸入反対のキャンドル集会も、政府に対する市民の不満に火を付け、本来とは異なる目的で利用しようとする人物がいけないとは言い切れない。キャンドル集会に参加した多数の市民が何か事件を起こしても、その人々は元々善良な市民であって、政権に打撃を与えようという意図を持ってやって来た人々ではない、というわけだ。あらゆる事案を、どんな手を使ってでも反米運動に結び付け、自らの政治的目的を達成しようとする勢力・人物に警戒しなければならない」というように展開されていた。

また、『東亜日報』は6月11日付社説「大韓民国の漂流海戦はいけない」で『ろうそく』がどんなに純粋で美しくても、国の進路に妨害となることはできないのである・・・国民もいまや冷静に引き返してみるとときだ。どんな政府も国民にBSEのある牛肉を食べさせようとはしまい。牛肉交渉は明らかに間違えたことだ。これを認めて修正しようと努力を適宜できないことも間違えたことだ。しかし、一部デモ参加者が『米国の畜産業者の利益を守るために』と激しく責め立てることも行過ぎた憶測ではないだろうか・・・国民が合理的選挙を通して選択した大統領を『ろうそくと叫び声の力』で退陣させようとするならば、これは大韓民国憲政と民主主義に対する脅威になる・・・ろうそくデモが大統領退陣要求で発展することは、李明博政権の命運に関する問題の前に、60年間大変な思いをして育て積み上げてきた憲政秩序の基礎を揺らす国民的自殺行為になる」と主張している。「憲政秩序」という視点からろうそく集会を批判するのは、『東亜日報』に見られる論理であった。この後、『東亜日報』は6月10日に大規模な集会・デモになることを予想してか、6月10日当日の社説『「政権打倒」暴力デモは不純だ』で先手を打った。「結局、対策委をはじめとする一部デモ勢力は、李明博政権の退陣のために『ろうそく民心』を悪用していることを自ら露呈したようなものだ。彼らはすでに、『大統領府に行こう』というス



ローガンや行動で、デモの意図がどこにあるかを示した。憲法学者の許<sup>ホジョン</sup>・前延世大学教授は、『盲目的に大統領府に向かって進撃することは、憲政秩序を揺るがす行為だ』と指摘した。民主的な選挙で選出された合法政権を、何の法的根拠もなく退陣せよと言うことは、憲政秩序と民主主義に対する挑戦である。このようなやり方で、建国を果たし発展させてきた国家の憲政を脅かしてもいいものか・・・一部メディアは、これを『街頭民主主義』と言うが、韓国憲法は議会制民主主義を根幹にしている。(中略) 平和デモの結果が気に入らないからと暴力を振るえば、民心も背を向ける。政府も、自らの権威をこれ以上放棄せず、憲政秩序を守護するための公権力行使のマジノ線 (Maginot Line) を明確にし、執行しなければならない』と書いた。

一方、「朝中東」と全く反対の立場にある『ハンギョレ』は、6月11日付社説「歴史を照らす 100万個のろうそく」を掲載し、以下のように主張した。

「100万個のろうそくが全国を照らした・・・広場へあふれ出てきた学生・主婦・会社員・宗教者・労働者などあらゆる年齢と階層の市民たちが連帯感の中に即席討論を行いながら、効率と経済至上主義ではなく共に生きる正義ののった世の中を願った。市民たちがこのように巨大なろうそくを掲げ始めた理由は明確だ。米産牛肉の全面開放を約束した『牛肉交渉』を無効化し、再交渉に出ろということだ・・・政府は内閣刷新などいくつかの收拾策を模索している。そうはいつても、市民たちの核心的な要求は牛肉の再交渉だ。市民たちの気持ちを尊重して再交渉に出ないことには今の難局は解けない・・・牛肉の再交渉などを要求しているろうそくデモはこれから継続されるかもしれないし、小さくなっていくかもしれない。しかし、私たちの心の中に灯ったろうそくは消えず、明日を照らすのだ。私たちはインターネットと広場に土台をおいた、史上例のない緊密な連帯と疎通の民主主義に進んでいる。牛肉再交渉の要求はその道へ進む課程で出てきた初の事例に過ぎない」

このように、社説だけを分析しても、『朝鮮日報』および『東亜日報』の論調と『ハンギョレ』の論調は明確に区分できる。各紙の主張のポイントを整理すると以下ようになる。特に、『ハンギョレ』はろうそく集会を民主主義の発露と捉えており、肯定的に評価していることが分かる。

【表1】各紙によるろうそく集会の評価

『ハンギョレ』	『朝鮮日報』	『東亜日報』
あらゆる年齢と階層の市民たちが連帯	デモの質が変化（市民→運動圏のプロ）	一部勢力が平和デモを悪用。
私たちの心の中に灯ったろうそくは消えず、明日を照らす	何が起ころかわからない殺伐とした雰囲気	『政権打倒』暴力デモは不純
市民の自発的参加	集会・デモを扇動する黒幕が存在	集会・デモを扇動する黒幕が存在
政府は、市民たちの気持ちを尊重して牛肉輸入再交渉に出よ。	国民は政府を守ろう	国民は冷静になるべきだ
インターネットと広場に土台をおいた、史上例のない緊密な連帯と疎通の民主主義	抗議はもう十分だ。	大統領退陣を要求するのは憲政秩序の基礎を揺らす国民的自殺行為

次に、8月15日の100回目のろうそく集会を各社がどう報道したかを見てみる。この日の集会・デ

モは最初ソウル市庁前と清溪川広場で行われる予定だったが、開催予定場所を警察が完全に封鎖したため、場所を韓国銀行前に変えて行われた。8月から警察の弾圧は日に日に強くなり、8月15日の警察の放水・戦闘警察のデモ参加者の連行ぶり・市民と警察の衝突は凄惨を極めた。翌日8月16日付の各紙を比較する。

『京郷新聞』は12面(社会面)の半分を使い『『100日目ろうそく』 照らす市民 警察、放水動員鎮圧』という記事を書いている。一人の中年男性が4人の屈強な戦闘警察に囲まれて両手をはがっちりと押さえられて連行されている写真入りだ。そして「(警察は) また、青色の染料が混ざった放水をし、解散・占領作戦に移った。機動隊と私服逮捕組は市民150余名を連行した。警察は“車道占拠は徹底的に統制する”という方針の下、戦闘警察と機動隊などは1万5000人を動員した。市民たちは『光復節の日に国民を殴って捕まえる警察は日本帝国主義と同じだ』と抗議した。一部市民は鐘閣付近で夜遅くまで籠城した」と報道した。

また、『ハンギョレ』は社会面(13面)で男性が6人の戦闘警察に両手両足を拘束されて連行される写真とともに「100日目ろうそく集会 『人間狩り』のような鎮圧」という記事を書いた。当日の様子を「警察はデモ参加者たちに照準を定めて青の色素を混ぜた放水をした後、すぐに私服逮捕組を投入して(デモ参加者) 連行作戦を敷いた。強制解散が進められるやいなや、デモ参加者たちは歩道の上に押し寄せ、以後数百名単位で散らばって鐘路、明洞、乙支路、東大門などの地でかくれんぼをするというゲリラ戦デモを展開した。警察は以前と違って、市民が道路を占拠しようがしまいが、かけ声を叫んだら一気に鎮圧兵力と逮捕組を投入し、(デモ参加者を) 連行しようとした。警察は色素が混ざった放水を浴びたデモ参加者たちを無差別に連行し、商店の中までデモ参加者を追回し、店主から抗議をうけて後退した・・・参加者のキム・ヨンギさん(44)は『1980年代へ戻った感じが。独裁という言葉が皮膚へ入ってくる』と言いながら、『(警察も) 歩道にまで放水をしてくることはできなかった』と話した」と書いている。

一方、『朝鮮日報』は『『建国60周年』都心占拠した『100日目ろうそく』』という記事である。『東亜日報』は「夜間のデモ 警察車両4台が破損・・・140余名が連行」という題で、リードも「私服逮捕組が初導入・・・色つき放水発射 『不法デモの背後で操っている‘本体’ 検挙に全力』」という記事に掲載している。『中央日報』は『『100日目』も不法の斑点・・・私服逮捕班を初導入』という見出しだった。「朝中東」はいずれもろうそくデモに批判的な記事を書いた。特に『東亜日報』は、デモ側の被害ではなく警察側の被害に注目し、「ろうそく集会背後黒幕説」を最後まで貫いた。

私が現場で観察した印象と各社の報道を比べると、『ハンギョレ』の報道が現場の状況と雰囲気とを正確に捉えていると考えられた。

## 5. 『ハンギョレ』と『京郷新聞』の比較—インタビュー調査を通して

次に、実際に現場で取材を継続して続けていた『ハンギョレ』記者はどのようにろうそくデモを捉えていたのかを聞き取り調査によって明らかにする。『ハンギョレ』取材映像チーム<sup>20)</sup>のプロデューサー(PD)であり記者でもあるキム・ドソンさんは、2009年9月25日に以下のように答えた。

「一どのような報道姿勢で現場での取材を行っていたか。

6月19日に警察が初めて放水をして動員数を増やしてからは、警察の暴力に焦点を当てて取材した。デモをどのように把握するかが大事だ。韓国の民主主義が新しい局面に到達したと見るのか、または変化の途上と見るのかなどと私たちもいろいろ悩みながら現場に出た。『ハンギョレ』は基本的に集会・デモをする市民の立場に立って取材した。今まで行った報道の全体を見渡したとき、このような方向を設定して取材をしたからこそ真実に近い報道ができたのではないかという自負心もある。

「一デモに反対する市民とか、ろうそくデモのせいで店の営業ができなくて被害を受けた人へは取材したか。

反対の立場の人たちよりは、デモを行っている市民の立場で取材をした。一方で、営業で被害を受けた店の人たちへ取材する努力はしたと思うが、取材量が不足していたのは否めない。被害を受けた人は、主に世宗路の李瞬臣像より光化門側の地域だが、その場所にバリケードをつくって線を引いたのはデモ側ではなく警察、つまり李明博政権だという事実がある。今回のろうそくデモは民主化が成熟していく過程だと私は思う。反対者たちの声も伝えられたらよかったのには思う。

「一『ハンギョレ』の報道スタンスをもう少し詳しく教えてほしい。

市民は最初の1ヶ月間は、暴力行為をせずに平和的にデモを行った。しかし、政府は変わらなかった。逆に弾圧したり、放水を行ったりして暴力的に鎮圧しようとした。だから市民たちもそのような政権側の弾圧に反応して戦闘的になった。もちろんデモ側に暴力がなかったわけではない。しかし、結果的には政府のデモへの対応に根本的な原因がある。よって責任を第一にとるのは政府だと思う。私たちの報道姿勢も、市民が暴力デモをしたという報道よりは、政府と警察がやりすぎたから、市民たちも激昂してデモがこのような状態までなってしまったというものだった。

「一今回の報道で『ハンギョレ』と『京郷新聞』の違いを感じたことがあるか。

報道機関にとって大事なものが三つある。資本・政治権力・社主だ。「朝中東」は三つとも悪い意味で強い。一方、『ハンギョレ』は国民株制だ。そもそも社主が特定の間人ではなく国民だから、社主からの圧力もない。『京郷新聞』は、1998年に社員株主制になり編集権の公正性が叫ばれ、突然論調が進歩的に変わり急成長した。『ハンギョレ』同様に社主がおらず圧力もない。今では『ハンギョレ』より論調が進歩的になった。市民運動や労働運動などの活動家だけではなくデモに参加した市民も、今回のデモの最中に「購読新聞を『ハンギョレ』から『京郷新聞』へ変えた」という人が多いようだ。以前は進歩的の新聞といえば『ハンギョレ』だったが、今は『ハンギョレ』『京郷新聞』とセットで呼ばれている。編集におけるポイントや論調の違いはあまりないと思う。『ハンギョレ』の立場から『京郷新聞』を見た場合、ライバルとは思わない。ライバルはあくまで「朝中東」、特に『朝鮮日報』だ。言論界全体では、まだまだ保守が大きい。『ハンギョレ』も『京郷新聞』も発行部数を伸ばし、言論界全体での保守対進歩のバランスがとれればいいのではと思う」

『京郷新聞』の古参記者であるS記者<sup>21)</sup>は、『京郷新聞』の公式的な見解ではなく、「私個人の考え」と前置きした上で、文書回答してくれた<sup>22)</sup>。『京郷新聞』の内部プロセスが非常に分かりやすく述べられている。

「—ろうそくデモの『京郷新聞』の報道姿勢について教えてほしい。

『京郷新聞』は、李明博政府が米国産牛肉を検疫する権利を米国へ引き渡したことによって起こりうる問題点と、このような交渉に対して韓国人が感じる屈辱感と国民の反感・反発を主に扱った。ろうそくデモが民意を表出した現象として見て、政府という既存の情報源に異存した報道ではなく、非組織的で偶発的な一般市民を重要取材源としたという点で、『京郷新聞』は「朝中東」とは違う報道姿勢をとった。「朝中東」は様々なコラムニストたちを動員して米国産牛肉に問題がないという報道を堅持した。国民の考えが間違っているという報道姿勢だった。

ろうそくデモが繰り返し強力に拡がったのは、きっかけになった何人もの人たちがいたからだ。『京郷新聞』はきっかけをつかった人物何人かに焦点を当てて、インタビューとして記事化した。『京郷新聞』の報道姿勢は、ろうそくデモ参加者の声を十分に代弁しようとするものであり、民衆の声を反映し、民衆へ寄り添うという報道をしようとした。

一方、李明博政府は保守新聞を通して「ろうそくデモの背後には黒幕がいるはずだ」とデモの群集に対して攻撃を加えた。保守新聞は、政府の発言は忠実に報道しながらも、デモの群集の声は正確に反映しなかった。「朝中東」の歪曲報道が口から口へ伝わり、「朝中東」への不信が深くなった。

『京郷新聞』はデモに便乗して販売部数を伸ばそうという目的から群集の声を反映したのではないかという意見が一部の保守的な学者から聞こえるが、そうではない。むしろデモ群集の声を反映したところ、自発的な購読者が増えたと見るのが正しい。

—どのような点に注意して報道したか。

政府の路線に反対する報道をするのはそんなに簡単ではない。『京郷新聞』は、米国産牛肉がBSEの憂慮から完全に抜けていないという点を一貫して主張するために、いろいろな専門家たちの見解を取り上げて報道した。このようなスタンスのため、政府がどんな攻撃をしてくるのかわからないという状況があった。政府の攻撃を批判し、政府の攻撃に対して防御する準備をしながら報道をした。

—『京郷新聞』の影響力が強くなったとよく聞いたが、どう考えるか。

影響力を強化させたという言葉は二つの意味に解釈できる。新聞の配布部数が増えてより多くの人々が読むようになったという側面と、もし新聞の配布部数が増えなかったとしても国民たちが『京郷新聞』の報道に注目をするようになったという側面だ。『京郷新聞』の場合、二つを同時に達成したということができる。国民は『京郷新聞』に対して自分たちの声を歪曲しないで伝達してくれる友軍を一つ新しく発見したという感覚を持っている。『京郷新聞』が何を報道するのかに大きな関心を持たれているのだ。このような趨勢があつても何年も続くならば、韓国内で進歩的な声を代弁する『京郷新聞』が確固とした地位を占めるのではないか。

広場に集まった数多くの群衆の口から口へ『京郷新聞』の報道姿勢が伝わり、『京郷新聞』はデモの群衆の叫びを歪曲せずに報道するというある程度の合意がなされたのであろう、自発的に購読する人たちが数万名増えた。最近、韓国の新聞業界では新聞を一部でも購読してもらうことが非常に難しい。そのような状況で新聞何万部が自発的購読として増えたことの意味は決して小さくない。デモの群衆が紙面に後援広告を載せることで、『京郷新聞』への実質的な支持を見せたこともあった。後援広告は企業の広告のように値段が高くはないが、大きな意味がある。

—報道姿勢における『ハンギョレ』との違いについて教えほしい。

『京郷新聞』と『ハンギョレ』は、お互いに抜きつ抜かれつ米国産牛肉やBSEの問題点を報道した。『ハンギョレ』は、ろうそくデモの報道で自発的新聞購読がどれだけ増えたのかという記事を書き、『京郷新聞』も同様の記事を書いたことがある。

重要なのは、李明博政府の政策に対する野党紙として『京郷新聞』が国民の間に新しく認識され始めたという点だ。『ハンギョレ』は元々進歩的な新聞であるという認識が国民の間であったが、『京郷新聞』はそのような認識が少し弱かった。ところが今回の報道をきっかけに『京郷新聞』の認知度が高まった。

『京郷新聞』編集局長と『ハンギョレ』編集局長が協定を約束したわけではないが、結果的に、お互い似ている論調となった。ろうそくデモ報道は親李明博新聞と反李明博新聞をはっきりと分ける重要なきっかけだった。『ソウル新聞』『韓国日報』『国民日報』などはろうそくデモ報道でさほど目立った印象を残すことができなかった。

—報道における『京郷新聞』の不足した点、改善点はどうか。

「扇動的になりすぎているのではないか、デモの群衆の声を過度に反映しているのではないか」という声が編集局内部から出た。しかし、ソン・ヨンスン編集局長のスタイルは「強く押せ」だった。このためなのか、デモに関する報道量がかなり多かった。25年以上『朝鮮日報』で勤務した親しい知人は、「『京郷新聞』はチラシのような紙面づくりをやめたらどうか」と私に言った。『京郷新聞』の報道が結果的にデモを扇動したかもしれないという蓋然性を私は否定することができない。

しかし、「朝中東」が、存在すらしない勢力が背後からデモを操ったなど報道したことよりは、私たちの報道がましなのではなかったか。事実、「朝中東」は、予備役軍人たちが広場へ出て来てろうそくデモ参加者と向き合ったときに、予備役軍人の背後にはどのような勢力がいるのかにはまったく言及しなかった。ろうそくデモの背後には黒幕があると頑固に言うならば、予備軍人たちの背後にも何か黒幕がいるのではないかという考えが浮かぶのが普通であるのにもかかわらず、だ。

李明博政府は『ハンギョレ』や『京郷新聞』の報道に不満を表しながらも、結局は米国に向かって牛肉輸入の再交渉をした。『京郷新聞』のような李明博政権に批判的な言論が重要な役割をしたためだろうと私は信じる。もし新聞と放送が批判的な報道をしなかったとしたら、韓国と米国の牛肉輸入交渉はあまり修正なく履行されたことだろう]

『ハンギョレ』と『京郷新聞』の二人の証言を比較すると、(1) 両紙ともデモを行っている市民の立場

で報道した(2)報道内容は非常に似通った(3)『京郷新聞』が影響力(具体的には部数)を伸ばした(4)『ハンギョレ』とともに『京郷新聞』が進歩的な新聞であることが市民に認知された、ということである。特に、“進歩言論”の代名詞であった『ハンギョレ』のポジションに『京郷新聞』が入ることによって、“進歩言論”自体は多少なりとも強化されたと見ることはできるが、一方、影響力をどのくらい伸ばしたかという一つのバロメーターとしての部数に関しては、『ハンギョレ』購読者が『京郷新聞』に移動したという“進歩言論”内部の移動であった可能性も十分に考えられる。厳密な検証はこれからの課題としたい。

## 6. 結論に代えて—ろうそく集会報道から考察する『ハンギョレ』の課題

### 6-1 「朝中東」への不信と『ハンギョレ』への信頼度

ろうそく集会に積極的に参加した市民たちは、「朝中東」への不信感をあらわにし、『ハンギョレ』『京郷新聞』への信頼を示したということが、全体的な傾向だったと指摘できるであろう。ろうそく集会の現場でこれを示す例には枚挙に遑がない。例えば、2008年6月9日のろうそく集会時に『東亜日報』本社前では、女子高生たちを中心にした市民たちが、『東亜日報』社旗を踏みつけるパフォーマンスを行っていた。同日、『朝鮮日報』本社ビル前では、市民団体が「アンチ朝鮮日報」の旗を立て、駐車禁止の道路標識をパロディ化した「アンチ朝鮮日報」ロゴの入ったTシャツを売り、「朝鮮日報を購読しないように」と演説していた。『朝鮮日報』本社ビル玄関前には「ろうそく少女」(ろうそくデモのマスコットキャラクター)のシールが隙間のないほど貼られていた。全国言論労働組合の関係者らは「朝中東 OUT！」という横断幕を道いっばいに広げて行進していた<sup>23)</sup>。また、6月10日の集会時の『朝鮮日報』本社ビル前には、参加者のゴミが集積していた。『朝鮮日報』の報道に怒りを覚えたろうそく集会参加者が、抗議の意味を込めてわざと置いていったものだ。この様子は『オーマイニュース』が写真入で大きく報道した。

6月11日には、集会参加者たちは座り込みの抗議に入り、拡声器で「朝中東」は歪曲報道をやめよ。『ハンギョレ』『京郷新聞』のようにきちんと報道すべき！」と叫んだ。ある中年男性は「朝中東」はデモからの取材はできないでしょう。歪曲報道をするから嫌われるのは当たり前。デモの現場では危ないから、記者は記者と分かる腕章をつけて取材するのが普通ですが、「朝中東」の記者は時々腕章をわざとつけなくてデモ側から取材しようとするんです。“潜入取材”ですね。それが分かったときは、私たちは記者を追い出します」と答えた。

「朝中東」が問題のある報道を繰り返したことについては、識者も指摘している。例えば、新しい社会を創る研究所長の孫錫春<sup>ソンソクチュン</sup>氏は、ろうそく集会関連の『東亜日報』報道を、①事実歪曲 ②ろうそくデモ＝反米というレッテル ③イデオロギー攻撃 ④権力批判の放棄、というように分析した上で、「朝中東」の広告スポンサーへの不買運動を行った「言論消費者主権国民キャンペーン」が急成長した現象に注目し、その理由を「市民自らが参加したのを歪曲した新聞の横暴に気づいたためだ」と結論づけた<sup>24)</sup>。一方、これとは反対に、ろうそく集会の現場では『ハンギョレ』記者や映像チームへ対して、参加者たちから『ハンギョレ』ファイト！」などという声かけられる光景は日常的だった。

しかし、「朝中東」が信用されていない事実がすなわち『ハンギョレ』が支持されると見てもよいのであろうか。

尹榮喆教授はこの点について、「新聞の場合は、「朝中東」があり、その反対の立場として『ハンギョレ』『京郷新聞』があり、両者の中間的存在として『韓国日報』がある。放送では、KBSとMBCは九時のニュース番組で、ろうそく集会の報道量を増やし、プロデューサーが主導してつくる時事番組では「朝中東」と李明博政府を強く批判した。MBCのドキュメンタリー番組である『PD手帳』では、米国産牛肉がBSEをすぐ引き起こすような印象を与え、事実確認を怠った。大部分の新聞は、李明博政府が牛肉問題をアマチュア的にかつ急いで進めすぎだという点についてはほぼ一致しているが、集会・デモが、過激化する点について見解が違っている。まず、集会・デモにどんな人が出てきているかについて、「朝中東」は相対しなかった。『職業が不安定で、日頃の不満のはげ口のためにデモに出て来ている』という趣旨だった。反面、『ハンギョレ』『京郷新聞』は『市民たちが自発的に政治参加し、民主主義の新しい窓が開いた』と報道した。次に、『警察による鎮圧』という点では、「朝中東」は『道路を占拠して過激化した不法なデモだ』との主張をし、『ハンギョレ』『京郷新聞』と放送は、『そもそも警察の鎮圧が過剰だからこのような結果が生まれた』と告発的に報道した。私はこのような状況のジャーナリズムを『独眼ジャーナリズム』と呼ぶ。つまり、両方の目で見ず、片目だけで自分が見たい部分だけ見て報道するジャーナリズムであり、問題がある」と分析した。

## 6.2. ろうそく集会報道から考察する『ハンギョレ』の課題

尹教授の「独眼ジャーナリズム」に似た危惧は、実は『ハンギョレ』内部からも聞かれる。創刊から『ハンギョレ』に勤めるある幹部は「私たちは、1988年の創刊時から権力監視・言論の自由獲得を實踐する報道を続けてきた。また、すすんで弱者の視点に立って報道してきた。それが市民の信頼を得てメディアの中で信頼度が一位になった原動力だと思う。しかし、近年では、「朝中東」の報道に対して、『ハンギョレ』が批判し、『ハンギョレ』の報道に対して「朝中東」が批判し返すなど、お互いに批判合戦になっている。これは、ある意味で、『ハンギョレ』は立場が正反対の「朝中東」だと見ることができる。このままでは、新聞全体の信頼度を落とし、急落している新聞市場に拍車をかけることになる。『ハンギョレ』は、正確な情報提供を第一に行う“報道”としての役割にもっと力を入れるべきではないか」と話した。

韓国の有力時事月刊誌である『時事IN』が2009年8月に行った「大韓民国信頼度調査」の言論部門<sup>25)</sup>によると、「最も信頼できるメディアは？」という項目では、1位がMBC(32.1%)、2位がKBS(29.9%)、3位が『ハンギョレ』(19.2%)となっているが、逆に「もっとも信じられないメディアは？」という質問では1位が『朝鮮日報』(34.2%)で飛び抜けて高く、2位が『中央日報』(20.8%)、3位が『東亜日報』(18.9%)、5位が『ハンギョレ』(10.3%)であった。この結果を見ると、「朝中東」が最も信頼できないメディアだということは議論の余地があまりないが、問題は『ハンギョレ』である。信頼できるメディアの3位に位置しながら、同時に信頼できないメディアの5位に位置しているという二律違反性を持っているからである。この例は、『ハンギョレ』幹部の憂慮を証明する一つであろう。

また、韓国言論財団研究委員のキム・ヨンウク氏が論考『『ろうそく』報道とディケー機械的中立は必要ないが、相反した事実をすべて見せなければ／PD手帳・広告主圧迫など『派閥的視覚』に自ら発議』で『『ハンギョレ』はろうそく集会を観察して報道し、論評を提供する役割を超えて、一緒にろうそくを掲げて集会に参加した主体として見えた。私が見た限り『ハンギョレ』の一面記事は、一日たりとも抜

けることなくろうそく集会であり、違う面も関連記事でぎっしりだった。他の重要な事件はなかったの  
 だろうか…『ハンギョレ』がろうそく集会を強化して主導しようと努力する印象を受けた。新聞が中立  
 的であることはできないし、そうしてもいけない。特定の立場をとるだろう。しかし、相反した事実関  
 係はすべて提供しなければならない。そして、論評を通して評価をすればよい。『ハンギョレ』はそれが  
 できなかった」と指摘した<sup>26)</sup>。

『ハンギョレ』は大きな岐路に立たされている。事実と論評を区別することはジャーナリズムの基本だ  
 が、それに関連して、対象にどのくらい近づくべきなのか、ニュース・バリューの選択をどのように考  
 えなければいけないのかといった『ハンギョレ』の根幹部分を考え直す時期に差し掛かっている。報道  
 機関なので報道をすることは当然として、事実報道を増やすべきなのか、論評を増やして『ハンギョレ』  
 のカラーを強く出すべきなのかというスタンスの問題、読者を広く集める大衆紙を目指すのか、知識人  
 やオピニオン・リーダーにターゲットを絞った高級紙を目指すのか、速報性を重視して映像配信に力を  
 入れていくべきなのか、それとも長期的な取材を必要とする調査報道に力を入れていくべきなのかとい  
 ったなどと言った選択も迫られている。

ますます複雑になっている韓国メディア界で存在感を発揮したメディアとなるためには、どうすれば  
 よいか。一つの方法は、創刊精神に立ち返り、何のために報道するのかを突き詰めて考えることであらう。  
 ジャーナリズムの原則と創刊精神に立ち返って、ろうそく集会報道のひとつひとつにどのくらいの妥当  
 性があったのかを点検・考察することが求められているのではないだろうか。

## 注

- 1) 「メディア (media)」という言葉は非常に多義的であり、「メディア論」「ジャーナリズム研究」「マス・コミュ  
 ニケーション研究」の各研究分野において、また研究者によっても様々に定義される。本研究では、ジャーナ  
 リズム研究における「報道機関」という意味で用いる。また、アメリカのジャーナリストは、大手報道機関 (news  
 corporation) を、「企業メディア (corporate media)」と呼ぶことも多い。
- 2) 撮影は、日本人写真家の久保田博二氏。
- 3) 例えば、『ハンギョレ』創刊メンバーの一人である李仁哲<sup>イ・インチョル</sup>は、2008年8月29日のインタビュー調査で、『朝鮮  
 日報』『中央日報』『東亜日報』の大手3紙と『ハンギョレ』の報道の違いについて、大手3紙は社主つまり経  
 営陣の影響力が非常に強く、『ハンギョレ』は社主がいないので圧力を受けることがほとんどないことが大きな  
 理由だと指摘した。
- 4) 韓国では「ろうそく集会 (촛불 집회)」「ろうそく文化祭 (촛불 문화제)」「ろうそくデモ (촛불 시위)」などと  
 表現する。本研究では、「ろうそく集会」を用いた。
- 5) ジャーナリズムの原則については、Bill Kovach, Tom Rosenstiel “*The Elements of Journalism: What Newspeople  
 Should Know And the Public Should Expect*” (THREE RIVERS PRESS, 2001) の原文では以下のように記されている。

- (1) Journalism's first obligation is to the truth.
- (2) Its first loyalty is to citizens.
- (3) Its essence is a discipline of verification.
- (4) Its practitioners must maintain an independence from those they cover.
- (5) It must serve as an independent monitor of power.
- (6) It must provide a forum for public criticism and compromise.
- (7) It must strive to make the significant interesting and relevant.
- (8) It must keep the news comprehensive and proportional.
- (9) Its practitioners must be allowed to exercise their personal conscience.



上記9つのジャーナリズムの原則の日本語訳に当たっては、“*The Elements of Journalism: What Newspeople Should Know And the Public Should Expect*”の日本語訳本である、『ジャーナリズムの原則』（ビル・コヴァッチ著、トム・ローゼンステール著、加藤岳文訳、斎藤邦泰訳、日本経済評論社、2002年）を参考にした。

- 5) 2004年3月、2004年9月の聞き取り調査時に発言。
- 6) 「市民記者団」という腕章をつけて、プロに勝るとも劣らない重装備のカメラを持ち報道活動に従事していた市民記者も現場では多数いた。
- 7) 渡辺武達・山口功二編『メディア用語を学ぶ人のために』（世界思想社、1999）p171
- 8) <http://www.daum.net/>
- 9) <http://www.naver.com/>
- 10) アゴラユーザー編『大韓民国常識辞典 アゴラ』（きつねとタンチョウ社、2008年）
- 11) 2008年10月16日現在。
- 13) アゴラユーザー編、前掲書p85。
- 14) 「直接のインタビューには答えられないが、文書回答ならば可能」ということで、『ダウム』に質問書を送り、回答を得た（担当者はイ・スルギ氏）。
- 15) 2008年12月18日に開かれた民主言論市民連合のセミナーで発言。ホン教授はドイツで学位をとり、ハーバードの著書を韓国に紹介したことで有名。
- 16) ドイツの政治学者エリザベート・ノエル・ノイマン（Elisabeth Noelle-Neumann）によって1966年に提唱された理論。多数者野中における少数者は、孤立化を恐れるため自分の意見を表明しにくく、その状態は螺旋構造を描くようにより強力になっていくというマス・コミュニケーション理論。
- 17) 2008年9月23日に聞き取り調査した結果。
- 18) 2008年9月10日に聞き取り調査した結果。
- 19) 『朝鮮日報』2008年6月11日付1面記事による。
- 20) 『ハンギョレ』の主体は新聞であるが、今回のろうそくデモを機に、ホームページ上における映像配信を本格的に始めた。
- 21) 回答は仮名表記が条件であった。
- 22) 2008年10月10日付けで回答があった。
- 23) 『朝鮮日報』『東亜日報』『中央日報』はそれぞれ労組が存在するが、完全に“御用組合”となっており、全国言論労働組合には、結成当初から加盟していない。例えば、『中央日報』では、労組幹部を務めるとその後は重要な海外支局（派員・支局長）のポストが約束されるなど出世コースの一部になっている。労組が完全に会社に取り込まれている現状がある。
- 24) 孫錫春「ろうそくの炎が明らかにした“韓国言論の夜”『ろうそくデモを越えて—韓国社会はどこに行くのか』（川瀬俊治・文京洙編、東方出版、2009）pp88-98 参照。
- 25) 『時事IN』web版2009年8月10日号記事「『朝中東』信じずMBCを信じる」  
<http://www.sisain.co.kr/news/articleView.html?idxno=5030>
- 26) 『進歩言論』193号（2008年7月10日発行）

## 参考文献

### （ろうそく集会について）

- アゴラユーザー編『大韓民国常識辞典 アゴラ』（きつねとタンチョウ社、2008年）  
 川瀬俊治・文京洙編『ろうそくデモを越えて—韓国社会はどこに行くのか』（東方出版、2009年）  
 キム・ドンファン、キム・ホンシク『ろうそく@広場社会のメカニズム』（ブックコリア、2005年）  
 パク・ウォンソク他『ろうそくは民主主義だ』（ハッピーストーリー出版、2008年）  
 ホン・ソンテ他『ろうそく集会と韓国社会』（文化科学社、2009年）  
 南九鉉他『2008 ろうそくの政治 大韓民国は民主共和国だ？』（メーデー出版、2008年）

### （『ハンギョレ』について）

- 李寅雨・沈山著『世の中を変えたい人々—ハンギョレ新聞10年の物語』（ハンギョレ新聞社、1998年）  
 韓国言論学会・2008年5月13日特別セミナー資料集『ハンギョレと韓国社会 20年』（韓国言論学会、2008年）

ハンギョレ新聞社『創刊10周年シンポジウム「ハンギョレ」10年の成果と未来』（1998年5月12日）  
ハンギョレ20年史編纂委員会『希望へ行く道—ハンギョレ20年の歴史』（ハンギョレ出版社、2008年）

**（ジャーナリズム論・メディア論）**

浅野健一『メディア・ファシズムの時代』（明石書店、1996年）  
浅野健一『マスコミ報道の犯罪』（講談社、1996年）  
新井直之『ジャーナリズム』（東洋経済新報社、1979年）  
伊藤守編著『よくわかるメディア・スタディーズ』（ミネルヴァ書房、2009）  
徐正宇・韓泰烈・車培根・鄭晉錫『新聞学理論』（博英社、2001年）  
林香里『メディアの周縁、ジャーナリズムの核心』（新耀社、2003年）  
別府三奈子『ジャーナリズムの起源』（世界思想社、2006年）  
堀部政男『アクセス権とは何か—マス・メディアと言論の自由』（岩波書店、1978）  
マーチン・メイヤー著、大谷堅志郎・川崎泰資『ニュースとは何か 不屈のジャーナリズム』（TBSブリタニカ、1989年）  
Bill Kovach, Tom Rosenstiel “*The Elements of Journalism: What Newspeople Should Know And the Public Should Expect*”  
（THREE RIVERS PRESS,2001）（日本語訳としてビル・コヴァッチ、トム・ローゼンステール著／加藤岳文・齋藤邦泰訳『ジャーナリズムの原則』（日本経済評論社、2002年））  
Frederick S. Siebert “*Four Theories of the Press: The Authoritarian, Litertarian, Social Responsibility, and Soviet Communist Concepts of What the Press Should Be and Do*”（University of Illinois Press,1963）  
Robert Leigh , Commission on Freedom of the Press “*A Free and Responsible Press, a General Report on Mass Communication:Newspapers, Radio, Motion Picture, Magazines, and Books*”（Univ of Chicago Press,1947）

【2010年1月29日 レフェリーの審査を経て掲載決定】